

事務事業名		日本水道協会参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和7 年度～)	
	基本事業名	上水道・簡易水道の整備		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	水道事業所		会計	款
	課長名	千葉 洋一		水道	01
	係 名	庶務係	電話	0192-27-3111	項
	担当者	今野 宏紀	内線	202	目
				事業	04
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
日本水道協会及び同支部へ会費を拠出し、協会や会員から水道事業運営に有益な情報を得る。					
① 正会員会費＝均等負担額＋年間有収水量割負担額 ② 東北支部会費＝正会員会費×45％(100円未満切捨て) ③ 岩手県支部会費＝基本額＋有収水量割額					
事業費は、会費のほか、本協会が主催する会議、研修会等への参加負担金及び旅費である。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)	0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

会費の納入のほか、協会が主催する会議及び研修会等へ参加した。
会計処理全般及び地方公営企業会計制度見直しに関して協会に対し照会を行い回答を得た。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

(公社)日本水道協会、同東北支部、同岩手県支部

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

水道事業運営に有益な情報を提供してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適切な施設の維持管理、良質な水の安定供給が図られるようにする。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 正会員、東北支部、県支部会費	千円
イ 会議及び研修会等参加回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 正会員数	団体
キ 東北支部会員数	団体
ク 岩手県支部会員数	団体

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 情報交換件数	件
シ 会議及び研修会等有意義と感じた回数／ 会議及び研修会等参加回数	回／回
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
	人件費		一般財源	千円	417	298	236	402	402	402
			事業費計(A)	千円	417	298	236	402	402	402
			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	817	698	636	802	802	802	
⑤活動指標			ア	千円	161	163	164	165	165	
			イ	回	6	2	1	6	6	6
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	1,361	1,355	1359	1359	1359	1359
			キ	団体	158	159	161	161	161	161
			ク	団体	25	25	26	26	26	26
⑦成果指標			サ	件	10	10	10	10	10	10
			シ	回／回	6/6	2/2	1/1	6/6	6/6	6/6
			ス							

事務事業ID	0315	事務事業名	日本水道協会参画事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和7年に(社)日本水道協会が設立されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	水道事業における最新の技術水準や多様化する諸問題に対処するため、協会及び会員からの情報収集等が必要となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 水道に関する調査研究、情報収集等を行うとともに、その結果を水道事業の運営に反映させ安全で安定した水道水を供給することにより、快適な都市環境の維持と向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 水道事業は公営企業であり、地方公共団体の水道事業者が正会員となっている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象については当市で拡大又は縮小できるものではなく、また、意図については当市の水道事業の推進を図るためには適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 必要な情報を協会や会員から提供してもらい、また、参加した会議及び研修会等は、水道事業運営に役立っており、成果は十分に現れている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 水道事業に関する現在の情勢の把握や情報収集等が困難となることから廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 負担金は均等割分と水量割分で算出されているため削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務時間がほとんどかかっていないため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 最終的には水道料金に転嫁されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
今までどおり事業を継続し、調査研究や情報収集を行い、水道事業の円滑な運営に努める。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	日本水道協会の事務的・技術的助言を得ながら、適正な事業運営に努めていく。 29年度においては、技術職員の派遣について、協会本部及び県支部の助言を得て、全国に要請した。